



2025 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 東洋テック株式会社
代表者名 代表取締役社長 池田 博之
(コード番号 9 6 8 6 東証スタンダード)
問合せ先 常務執行役員管理本部長 入浦 直仁
(TEL 0 6 - 6 5 6 3 - 2 1 1 1)

「第 13 次中期経営計画」策定のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において 2025 年度～2027 年度の 3 か年（2026 年 3 月期～2028 年 3 月期）を対象とする「第 13 次中期経営計画」を策定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 前中期経営計画(第 12 次)の総括

(1) 主要項目の達成状況

第 12 次中計では、「構造改革への挑戦」をスローガンに、「社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ」を目指して事業構造改革・サステナビリティの強化に取り組みました。

第 12 次中期経営計画			
目指す姿	社会的要請に応え、成長・発展し続ける企業グループ		
スローガン	構造改革への挑戦	期 間	2022 年 4 月～2025 年 3 月
成長戦略	環境変化をふまえた事業構造改革への挑戦 ■警備事業内ポートフォリオの革新 ■ビル管理事業ウエイトの拡大 ⇒ 収益構造の改革 サステナビリティ経営の徹底		

成 果

- ✓ **収益力強化・生産性向上に資する組織等の体制整備は進展**
 - ・警 備：業務・営業事務部門集約／フロント営業特化等の組織改正実施
 - ・ビル管理：子会社 6 社統合による人的資源・ノウハウ集約による受託力の増強を実現
ファシリティマネジメントシステムにかかる ISO41001 認証取得
- ✓ **将来の収益強化に資する成長戦略投資を実施**
 - ・M & A 3 件実施 ⇒ 将来の成長に向け、警備サービスを質・量ともに拡充
(五大テック・アムスGr・関西ユナイトプロテクション)
- ✓ **『2025 大阪・関西万博』警備受注等による認知度向上**
 - ・3 社 JV による万博協会発注警備 108 億円のほか、国内・海外パビリオン等の受注が決定
(⇒ 2025 年度業績に寄与)
 - ※ 3 社 JV の当社受注額含め、当社グループの万博関連受注額は 70～80 億円程度となる見込み

(2) 主要計数推移

【売上高】

- ✓ M&A 戦略は計画以上に進捗
- ✓ 既存領域の売上増加計画は収益重視への方針転換による不採算取引縮小等により未達

【営業利益】

- ✓ 計画策定当時の想定を超える2年連続の賃上げ等による人件費増加
- ✓ 最終年度に実施した M&A 一時費用・対象会社の収益拡大の遅れ
- ✓ 万博受託にかかる先行費用（人員・宿舍等）
- ✓ 価格改定・セグメント毎の粗利率改善により既存領域は増益

	2021年度 実績	12次中計 (最終年度)	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 見込	計画比
売上高	274 億円	350 億円	301 億円	312 億円	349 億円	▲1 億円
営業利益	8.8 億円	17.5 億円	8.4 億円	9.6 億円	10.4 億円	▲7.1 億円
経常利益	8.9 億円	19.0 億円	9.6 億円	10.6 億円	10.6 億円	▲8.4 億円
(参考)EBITDA	-----	-----	9.0 億円	10.3 億円	13.2 億円	

(3) 課題

反省 (課題)

- ✓ 増収増益基調は維持したものの、倍増を目指した収益計画は未達
 - ・人件費（ベ・アおよび最低賃金引上げ）ほかの経費増加に対する適正価格化の追従遅延
 - ・のれん償却負担増
 - ・子会社6社の融合に時間を要しビル管理事業会社の体制整備が計画比遅延
- ✓ 人的資本経営のさらなる高度化
 - ・人材が競争力の源泉となる労働集約型企業として、処遇水準／教育体制／働きがいのある職場環境／エンゲージメント向上など人的資本経営の一段の高度化が不可欠

2. 第13次中期経営計画

(1) 概要

第13次中期経営計画概要			
目指す姿	警備・ビル管理を中核とした『総合生活安全企業』への進化		
スローガン	筋肉質な企業体質への転換（「量」の拡大から「質」の向上へ）	期 間	2025年4月～2028年3月
成長戦略	◆新たな成長領域への進出 「ラストワンマイル」の強みを活かしたサービス展開／サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート ◆ウェル・ビーイング経営の実践(人的資本経営・株主還元)		
経営指標	成長投資 投資率 100 億円	株主還元 配当性向 50 % 目処 (DOE 3.0 % 下限)	2027年度定量目標 売上高 400 億円 EBITDA 25 億円

(2) 重点施策

戦 略		重点施策	
事業戦略	既存領域の収益性向上	価格適正化	・ 価格改定／仕様変更による採算向上 ・ H S 事業の採算向上施策の実施 ・ 不採算業務の縮小・撤退
		生産性向上	・ A I / D X 活用による効率化（人員・事務） ・ 設備点検→リニューアル工事のフロー確立 ・ 組織体制の検討着手（SSC化・HD化等）
	新たな成長領域への進出	成長戦略投資の実行	・ M & A ・ オープンイノベーション ・ 不動産投資：直接投資→間接投資へのウエイトシフト
		“ラストワンマイル”の強みを活かしたサービス展開	・ 設備管理24時間体制確立による L C C 取込強化 ・ ライフエンハンス事業（生活雑事代行等）の検討
経営基盤戦略	ウェル・ビーイング経営の実践	サステナブル・レジリエントな社会づくりのサポート	・ E V 関連事業／スマートファーム事業への参入検討
		人的資本経営の高度化	・ ウェル・ビーイング推進部署新設 ・ 業界上位の処遇（報酬・FRINGEベネフィット） ・ 従業員エンゲージメント向上 （社内ベンチャー制度／サーベイに基づく課題抽出～解決／C R E 戦略／周年事業／D E & I 推進等）
		株主還元の拡充	・ D O E 3%下限とする配当実施（配当性向=50%目標） ・ 資本政策の検討／実施

(3) 計数計画

（単位：百万円）

	2024年度見込		2025年度計画		2026年度計画		2027年度計画	
	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益	売上	営業利益
警備事業	21,620	415	21,950	575	22,950	685	23,450	1,000
ビル管理事業	11,500	290	11,300	380	11,400	430	11,550	470
不動産事業	1,800	340	930	300	1,030	350	1,030	350
その他 (万博・MA等)	—	—	7,000	760	2,000	100	4,000	200
合計 (実質EBITDA)	34,920	1,045 (1,325)	41,180	2,015 (2,555)	37,380	1,565 (2,105)	40,030	2,020 (2,560)

※EBITDAは、「Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation, and Amortization」の略で、企業価値評価の指標。
営業利益に減価償却費を加えた数値です。

(4) 企業価値向上に向けた取組み

① 資本コスト・株価を意識した経営の実践

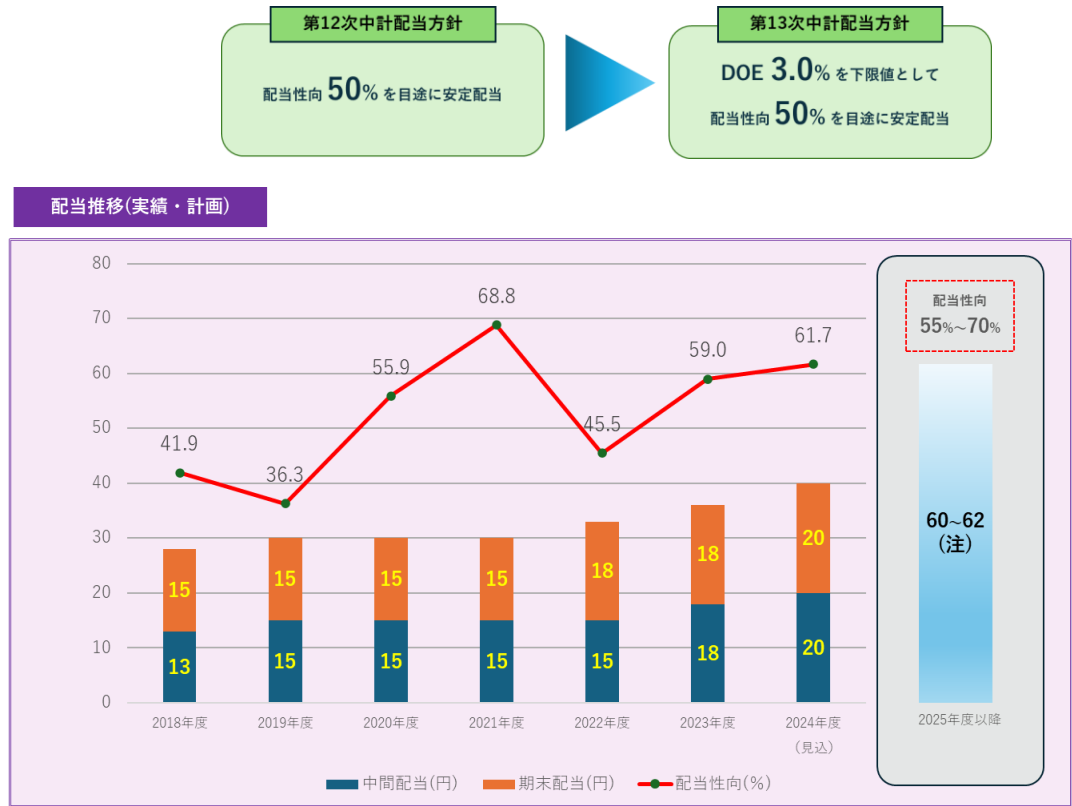
現状の株価純資産倍率（PBR）は、株価上昇によりやや改善してきておりますが依然 0.6～0.7 倍の水準で推移しており、成長性と収益性の両面での向上が必要であると認識しております。今後につきましては、引き続き成長戦略の実行、株主還元・資本政策の推進および IR 活動の拡充を通して、PBR 1 倍割れ解消を目指してまいります。

指標	2022年度	2023年度	2024年度見込		2027年度
ROE	3.61%	2.99%	3.21%		6.00～7.00%
株主資本コスト	4.02%	3.42%	2.55%		
エクイティ・スプレッド	▲ 0.41%	▲ 0.43%	+ 0.66%		
PBR	0.47倍	0.62倍	0.71倍		1.00～1.02倍
株価	955円	1,275円	1,346円		2,000円

※ペータ値:Bloomberg修正方式週次2年のデータから算定

② 配当方針(株主還元)

当社は、これまで当社株式を長期的に保有頂く株主の皆さまのご期待に応えるべく、配当性向を指標とした安定的な配当を実現してまいりましたが、この度、この方針をより明確にするため、配当性向に加えて「株主資本配当率(DOE)」を指標として採用することといたしました。



(注) 2025年度以降の配当金額は、第13次中期経営計画の計数計画を前提として、DOE3%を下限とした場合の試算であります。

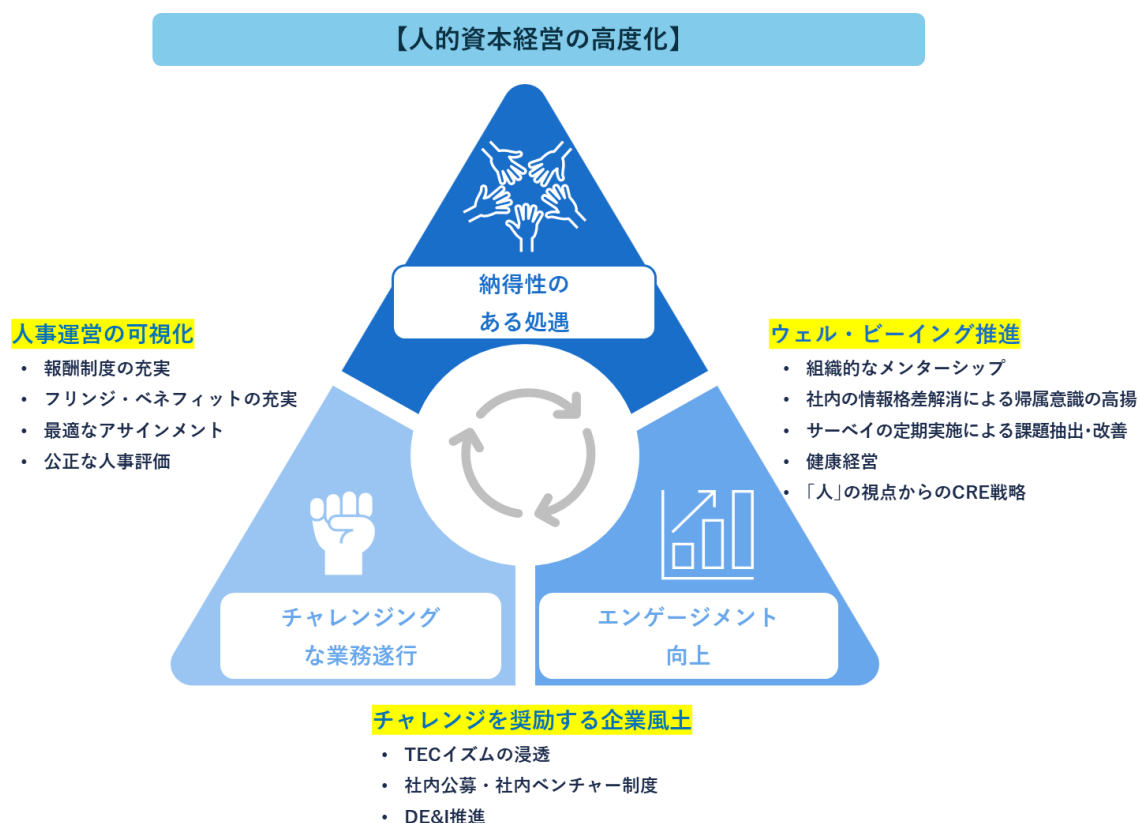
③ サステナビリティに関する取組み

東洋テックグループは、「安心して快適な社会の実現に貢献する」という経営理念のもと、時代や社会のニーズに即した高品質のサービスを提供し、持続可能な社会の実現に挑戦し続けることを基本方針とし、以下の施策に取り組めます。

第13次中期経営計画期間(2025.4~2028.3)における取組		
マテリアリティ	アプローチ	KPI
地球環境への配慮	①紙削減 ②CO ₂ 排出量の削減 ③サステナブル・モビリティ推進	①紙使用量：2024年度比▲50% ②◆ガソリン使用量(売上高100万円あたり)2024年度比▲20%(0.17(t-CO ₂ /百万円)) ◆電気使用量(従業員1人あたり)2024年度比▲20%(0.14(t-CO ₂)/人) ③現金輸送車50%小型化、営業車両のエコ化推進、電気自動車用充電設備の推進
人材マネジメント	①人権デュー・ディリジェンス ②エンゲージメント ③健康経営の実施 ④働き方改革 ⑤ダイバーシティ ⑥人財育成	①人権方針に基づく従業員に対する人権研修の実施 ②エンゲージメントサーベイのスコア向上(グループ平均6.73点⇒7.00点以上)、メンター制度の拡充 ③健康経営優良法人を継続取得 ④有給休暇取得率70% ⑤女性管理職比率15%、65才以上高齢者雇用の継続推奨、外国人の積極的な活用・登用 ⑥社内競技大会(S1グランプリ)の継続実施、研修費用の拡大、専門資格保有者の増強
社会環境に適合したサービス提供	顧客満足度の高い新たなハイスpekサービスの提供	・ラスト・ワンマイルを活用しBtoCを中心とした事業の展開 ・AIとDXを活用したサービス拡充
自然災害等への危機管理	①BCP体制の充実 ②地域社会への災害対策推進活動	①災害対策訓練/避難訓練/システム障害訓練等の継続実施、緊急避難者の受け入れを想定した防災用品の整備 ②地域主催の災害訓練に参加
コンプライアンス	①コンプライアンス意識の醸成 ②コーポレートガバナンス強化	①コンプライアンス研修の実施、テックアカデミー活用による社会人教育の実施 ②取締役会の実効性向上、リスクマネジメント委員会の実効性向上
地域・社会貢献	①行政機関・教育機関との連携 ②スポーツ文化支援、地域活性化	①SX(サステナビリティトランスフォーメーション)の取組として、「防災とビジネス」のテーマで大学と連携 ②スポーツチームのスポンサー契約、地域イベントへの定期的参加/協賛

④ 人的資本経営に関する取組み

当社では、従業員の働きやすさ、働きがいのある会社、チャレンジを奨励する企業風土の醸成により、選ばれる会社を実現するため人的資本の最大化・企業価値の向上を目指してまいります。



以 上

※本内容の詳細につきましては、当社ホームページに公開しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因等により大きく異なる可能性があります。